

3 若年労働者の育成状況

(1) 若年労働者の育成方針

若年労働者の育成方針についてみると、若年正社員については、「長期的な教育訓練等で人材を育成」する事業所割合が51.7%と最も高く、正社員以外の若年労働者については、「短期的に研修等で人材を育成」する事業所割合が38.3%と最も高くなっている。(表5)

表5 雇用形態、採用区分、若年労働者の育成方針別事業所割合

(単位：%)

雇用形態、採用区分	該当する若年労働者がいる事業所計		若年労働者の育成方針				
			長期的な教育訓練等で人材を育成	短期的に研修等で人材を育成	特別な研修等は行わず、社員自身に任せる	その他	不明
若年正社員	[69.1]	100.0	51.7	26.6	13.8	3.4	14.3
新規学卒で採用された者	[55.6]	100.0	54.2	18.7	6.5	2.2	18.4
途中で採用された者	[61.0]	100.0	40.1	24.9	14.3	3.3	17.5
正社員以外の若年労働者	[40.9]	100.0	19.1	38.3	17.7	6.2	18.7

注：1) []は、全事業所を100とした該当する若年労働者がいる事業所の割合である。

2) 若年正社員の育成方針は、各採用区分(新規学卒、中途)のいずれかで該当する育成方針について計上しているため、内訳の合計は100を超える。

(2) 若年労働者の育成方法

若年労働者の育成方法についてみると、若年正社員の育成を行っている事業所の割合は76.9%、正社員以外の若年労働者の育成を行っている事業所の割合は70.1%となっている。

若年正社員の育成方法(複数回答)について採用区分別にみると、「新規学卒で採用された者」では「OJT」67.6%、「OFF-JT」37.5%、「自己啓発への支援」34.9%の順となっており、「途中で採用された者」では「OJT」63.2%、「自己啓発への支援」30.1%、「OFF-JT」28.5%の順となっている。正社員以外の若年労働者の育成方針をみると、「OJT」60.3%、「OFF-JT」19.1%、「自己啓発への支援」17.8%の順となっている。(表6)

表6 雇用形態、採用区分、若年労働者の育成方法別事業所割合

(単位：%)

雇用形態、採用区分	該当する若年労働者がいる事業所計		若年労働者の育成の有無							
			行っている	若年労働者の育成方法(複数回答)					行っていない	不明
				OFF-JT(業務遂行の過程外において行う教育訓練)	OJT(業務遂行の過程内において行う教育訓練)	ジョブローテーション(様々な職務経験による人材育成)	自己啓発への支援	その他		
若年正社員	[69.1]	100.0	76.9	33.8	66.9	23.6	33.3	3.8	9.8	13.3
新規学卒で採用された者	[55.6]	100.0	76.2	37.5	67.6	24.8	34.9	3.1	7.0	16.8
途中で採用された者	[61.0]	100.0	73.5	28.5	63.2	19.2	30.1	3.6	10.8	15.6
正社員以外の若年労働者	[40.9]	100.0	70.1	19.1	60.3	8.6	17.8	3.2	13.3	16.5

注：[]は、全事業所を100とした該当する若年労働者がいる事業所割合である。